



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発行者 情報宣伝部
2025年2月1日 No.832

「車両関係社員新入社員基礎技術教育の実施方法について」 に関する申し入れの団体交渉を開催

東日本ユニオンは1月28日に「車両関係社員新入社員基礎技術教育の実施方法について」に関する申し入れの団体交渉を行い、基礎技術教育の実施方法が短縮される根拠や教育内容等について、経営側の考えを明らかにしました。

●新入社員（新卒）基礎技術教育の実施方法が短縮できる根拠について

組 合：2020年にも教育内容の平準化を目的に見直しが行われているが、具体的に今回はどのようなことで短縮となったのか。

経営側：期間の短縮が目的ではなく、教育内容の拡充や整理を行った結果、短縮となった。

●基礎技術教育の内容について

組 合：これからの基礎技術教育の内容が、なぜ変更となったのか。

経営側：基礎技術教育と現場OJTで新入社員は配管作業等どこまで身につけるか到達点を決めた。使わなくなった手仕上げやハツリなどは縮小し、電子機器関係やハンダを使う作業を拡充していく。各総合車両センターで技能の到達点を標準化していく。

組 合：2025年度は大宮、郡山の総合車両センターで基礎技術教育が行われるが、体制見直しとの関係はあるのか。

経営側：教育の標準化は箇所ごとに集約しなくてもできる。2026年度以降も同じ個所で基礎技術教育を行うとは決まっておらず、新入社員の受け入れ人数などを勘案して都度見直しも行う。またECは大宮、DCは郡山など関わらず、教育内容は標準化されている。

組 合：提案時に新系列車両が8割、電子機器の増加などが謳われているが、すべての地方でそのような車両配置とはなっていない。701系や旧型DCの対応についてはどうなるのか。

経営側：旧世代の車両は人が手を入れ、熟練した技術が必要だが、配属箇所で必要な教育は行う。教育の平準化の内容には含まれていない。

組 合：基礎技術教育で資格を取得するとはなっていないが、各配属箇所で必要となるのか。

経営側：クレーン、玉かけ、フォークリフトなどは今まで通り1年以内を目途に配属箇所で取得する。溶接や中型トラックの運転免許はメンテナンスだけに限る資格ではないため、切り分けを行った。

●基礎技術教育の対象者を新入社員と位置付けている根拠について

組 合：例えば運転士を20年担当して車両センターに転勤した社員は車両メンテナンスの技術、知識を持っていない。教育は各箇所で行っているが仕切りが必要との声がある。

経営側：今回の基礎技術教育については、経験者採用を含む新入社員である。他部門からの転勤者については様々なケースがあり、まずは安全教育に必要な教育がある。どこの担当につくかで場所ごとに教育を行っていく。一貫教育も必要との認識はあるが、職場での教育となる。

組 合：個々のレベルもあり教育を標準化しても受け入れる現場の悩みや課題があることも把握してもらいたい。教える側も現場作業の要員に含まれており、作業と教育を行うことは負担増である。

●車両メンテナンス業務における課題について

組 合：車両メンテナンス業務における克服すべき課題は何か。

経営側：キャリアパスでも示している「思考力」「分析力」「創造力」のコンセプトに向けて、引き続き教育していくことであり、様々な経験をして機器メーカー、車両メーカーを幅広く知ることで車両の品質向上につながる。また、日頃正常状態の車両をしっかりと見ていくことで、車両が壊れなくなったなかにおいてどの様なことを行っていけばよいのかなど、予見する技術を身につけることである。